

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26. 2. 21 第 186 回国会第 2 号

2 月 21 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・茂木経済産業大臣、後藤田内閣府副大臣、松島経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、小泉内閣府大臣政務官、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行理事 雨宮正佳君

（質疑者及び主な質疑内容）

大見 正君（自民）

- ・燃料電池車等の次世代自動車の技術開発、中小企業への技術移転及び国際標準化等に対して、経済産業省はどのように取り組んでいるのか。
- ・東京オリンピックが開催される 2020 年に向けて、全国で ITS（高度道路交通システム）を普及させるための政府の決意を伺いたい。

根本 幸典君（自民）

- ・アベノミクスによる景気上昇の効果が実感されていない中小企業の賃金上昇について、経済産業省はいつ、どのように実現していくのか。
- ・新卒社員の確保が困難な中小企業で依存度が高い高齢者及び女性の活用について、経済産業省としての取組を伺いたい。

江田 康幸君（公明）

- ・固定価格買取制度により設備認定を受けた太陽光発電の運転開始が進んでいない理由及び認定要件の厳格化等の今後の対応方法について政府の見解を伺いたい。
- ・電力システム改革において、電気料金の抑制及びイノベーション創出につながる多様な事業者の新規参入をどのような方策で実現するのか。

枝野 幸男君（民主）

- ・福島第一原子力発電所事故の被害者への賠償における東京電力の対応の実態について、政府としてしっかりと現状を把握し、指導する必要があるのではないか。
- ・小規模企業への経営支援を行う認定支援機関制度を活かすための各認定支援機関に対する支援や情報提供について、現状及び認識を伺いたい。

近藤 洋介君（民主）

- ・2013 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（速報値）が民間予測を下回っていることからすれば、我が国経済はすでに減速しているのではないか。
- ・2014 年度政府見通しの高い雇用者報酬（2.0%増）の実現のため、政府においては、中小企業の賃上げ要請だけでなく、より踏み込んだ施策が必要ではないか。

田嶋 要君（民主）

- ・茂木経済産業大臣の所信演説における国内の原発について安全性を最優先するとの発言は、トルコへの原発輸出についても当てはまるのか。
- ・いまだに円安効果による輸出数量の増加は見られず貿易赤字が拡大しているが、この要因及び今後の見通しについて茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

伊東 信久君（維新）

- ・2020 年東京オリンピック開催を契機とした景気回復への決意を茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・原子力損害賠償指針における「精神的損害」に係る賠償はその範囲が不明瞭であるため慎重に行うべきであるが、茂木経済産業大臣に見解を伺いたい。

今井 雅人君（維新）

- ・景気回復に伴う都市部への人口流入を考慮した地域ごとの産業振興策を検討していく必要があると考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・生活の足としての特性を持つ軽自動車や自動車産業の国内需要を考慮した、全体としての自動車税の減税の必要性について、茂木経済産業大臣の所感を伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・海外のベンチャーキャピタルから我が国への投資を促すには、当該投資のこれまでの推移をきちんと統計化すること等の環境整備を行う必要があるのではないか。
- ・エネルギーのベストミックスの策定に際し、エネルギー源ごとに、安定供給、コスト、国民感情等の指標についてそれぞれ評点を付して優劣を明確な形で国民に提示し、議論を行う必要があるのではないか。

丸山穂高君（維新）

- ・エネルギー基本計画の素案で各電源の構成割合が明確にされなかった理由及び国民に提示する時期について政府の見解を伺いたい。
- ・茂木経済産業大臣の所信演説で提示された中小企業の開業率や海外展開の目標値の根拠及び過去の事例の有無について伺いたい

三谷英弘君（みんな）

- ・先日もタンクからの高濃度汚染水の漏洩が公表されている東京電力における現在の汚染水対策について、茂木経済産業大臣はどのような認識をもっているか。
- ・クールジャパン政策については、産業振興だけでなく文化振興の側面もあると考えるが、政府の戦略における位置付けについて伺いたい。

小池政就君（結い）

- ・「デフレは貨幣現象である」「デフレの正体は生産年齢人口の減少である」といった意見も踏まえ、デフレの現状及び要因について政府の認識を伺いたい。
- ・今後市場拡大の期待できる資源国との関係について、我が国として相手国の文化も踏まえた人間関係の構築が必要なのではないか。

塩川鉄也君（共産）

- ・除染を実施した後の取組として公共事業的観点から実施されるインフラ整備・生活環境整備の費用負担の在り方について、政府ではどのように考えているか。
- ・福島第一原発事故に伴う除染経費を東京電力に請求している自治体数、請求額及び東京電力の支払額について伺いたい。